

同時発表：防衛省

令和 7 年 5 月 23 日
大臣官房参事官（建設人材・資材）
不動産・建設経済局建設振興課
総合政策局政策課

「建設業及び建設関連業並びに自衛隊における 人材確保の取組に係る申合せ」を締結

～国土交通省、防衛省、建設業・建設関連業の業界団体が連携します～

国土交通省は、本日、防衛省、建設業・建設関連業の業界団体 7 団体との間で、退職自衛官の円滑な再就職支援などについて一層の連携強化を図るため、「建設業及び建設関連業並びに自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」を締結いたしました。

この申合せは、昨年 12 月の「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」において決定された基本方針に基づいて締結するものであり、採用に関する広報の積極的な実施や業種説明会の実施など、双方にとって有益な取組を進めるものです。

国土交通省では今後、他業界においても、申合せを締結するなど、防衛省と連携する業界を拡大してまいります。

1. 申合せの締結者

国土交通省、防衛省、一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国建設業協会、一般社団法人全国中小建設業協会、一般社団法人建設産業専門団体連合会、一般社団法人全国測量設計業協会連合会、一般社団法人建設コンサルタント協会、一般社団法人全国地質調査業協会連合会

2. 申合せの概要

国土交通省及び防衛省並びに建設業・建設関連業の業界団体との間で、以下の取組について一層の連携を図ります。

- ① 建設業及び建設関連業における人材確保と退職予定自衛官の円滑な再就職支援に関する取組
 - ・採用に関する広報の積極的な実施
 - ・業種説明会等の実施
 - ・職業訓練等の充実
- ② 自衛隊における人材確保の取組
- ③ 予備自衛官等制度に関する取組

3. 申合せ締結日

令和 7 年 5 月 23 日（金）

【問合せ先】

＜建設業及び建設関連業の申合せに関する事＞

不動産・建設経済局建設振興課 栗山、松田

代表：03-5253-8111（内線：24853、24861） 直通：03-5253-8283



＜「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」を踏まえた国土交通省全体の取組に関する事＞

総合政策局政策課 土井豆、齋藤

代表：03-5253-8111（内線：24222、24223） 直通：03-5253-8320